

平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 メデカジャパン
 コード番号 9707 URL <http://www.medcajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 信義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小野 吉広

TEL 048-631-0010

四半期報告書提出予定日 平成22年10月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	6,926	2.8	412	37.3	267	40.1	249	△4.3
22年5月期第1四半期	6,735	△20.2	300	42.5	191	—	260	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	3.38	—
22年5月期第1四半期	3.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年5月期第1四半期	27,351	—	6,591	24.1	—	—	89.22	—
22年5月期	27,432	—	6,354	23.2	—	—	86.02	—

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 6,591百万円 22年5月期 6,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,880	2.8	770	14.6	480	22.6	420	△8.0	5.69
通期	27,690	3.1	1,310	12.3	740	14.9	600	△13.3	8.12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期1Q	74,047,928株	22年5月期	74,047,928株
② 期末自己株式数	23年5月期1Q	175,428株	22年5月期	174,470株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年5月期1Q	73,872,829株	22年5月期1Q	73,876,677株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成22年7月12日に公表しました平成23年5月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績に関する事項は、添付資料P.4【当四半期の連結業績等に関する定性的情報】(3)連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年6月1日～平成22年8月31日)におけるわが国経済は、新興国の経済成長と政府による景気対策の効果などにより企業収益は回復基調で推移しました。個人消費は緩やかに持ち直しているものの、雇用情勢は依然として厳しく、急激な円高等の情勢変化があり、先行きは未だ不透明な状況にあります。

介護業界におきましては昨年の介護報酬3%引き上げ、また賃金改善に向けた「介護職員処遇改善交付金」の交付開始に加え、現政権において新成長戦略における強化分野の一つとされる等、引き続き介護業界に対する経営環境は整備されつつあります。

このような状況のもと当社グループにおきましては、既存拠点の営業を強化しサービスの質を高め稼働率の向上に努めるとともに、昨年より始動した「医・食・住・遊」に「学」をプラスした高齢者の生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」を一層充実させ、顧客満足度の上昇を図ってまいりました。また、階層別・職種別の教育研修を実施し職員の意識統一、スキルアップを図るとともに、法令遵守点検によるコンプライアンスの強化を継続的に実施いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は69億2千6百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は4億1千2百万円(前年同期比37.3%増)、経常利益は2億6千7百万円(前年同期比40.1%増)、四半期純利益は2億4千9百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

〔介護事業〕

介護事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、既存拠点の強化に重点をおいた営業活動の展開及び、経営体制の構築により、利用者数、売上高ともに順調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては複合介護サービス拠点「ケアセンターそよ風」を直営で1施設新設し、平成22年8月末現在、拠点数は直営で152拠点、グループ拠点は11拠点となっております。

その結果、売上高は68億5百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は5億5千万円(前年同期比17.7%増)となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、前連結会計年度に遊休不動産や賃貸用不動産を売却したことにより、売上高は2億5千6百万円(前年同期比15.2%減)、営業利益は2千7百万円(前年同期比2.9%減)となりました。なお、連結子会社が運営するシニア向けマンション事業につきましては順調に推移しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末につきましては、総資産273億5千1百万円(前連結会計年度末比8千1百万円減)となりました。これは、主に投資有価証券の売却等によるものです。また負債については、主に有利子負債の圧縮に伴い207億6千万円(前連結会計年度末比3億1千8百万円減)、純資産は主に当期純利益の計上により65億9千1百万円(前連結会計年度末比2億3千6百万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2千5百万円増加し、20億1千7百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は2億円(前年同期は7億2千3百万円の資金支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億9千8百万円、減価償却費1億8千1百万円、利息の支払額1億3千1百万円、法人税等の支払額1億4千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は1億8千7百万円(前年同期は6億6千万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入4千3百万円、補助金の受取額4千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は3億6千1百万円(前連結会計年度末は5億1千万円の支出)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済による支出2億6千7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の業績予想につきましては、平成22年10月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸し倒れ見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等は前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味却価額を見積り、簿価切下げをおこなう方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては前連結会計年度末に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益は2,044千円、経常利益は2,318千円、税金等調整前四半期純利益は51,495千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は181,097千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,168,077	2,162,309
受取手形及び売掛金	3,737,760	3,614,443
商品及び製品	14,512	14,500
原材料及び貯蔵品	23,187	23,200
その他	1,880,791	1,896,309
貸倒引当金	△30,825	△31,847
流動資産合計	7,793,504	7,678,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,626,121	9,638,787
土地	2,704,663	2,704,663
リース資産(純額)	1,505,540	1,518,419
その他(純額)	748,815	772,098
有形固定資産合計	14,585,141	14,633,969
無形固定資産		
のれん	20,014	23,678
その他	94,012	97,514
無形固定資産合計	114,026	121,193
投資その他の資産		
差入保証金	2,315,707	2,341,066
その他	5,504,554	5,660,704
貸倒引当金	△2,961,704	△3,003,238
投資その他の資産合計	4,858,558	4,998,532
固定資産合計	19,557,726	19,753,695
資産合計	27,351,230	27,432,611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,637	313,420
短期借入金	665,846	725,663
1年内返済予定の長期借入金	616,885	910,477
リース債務	21,531	21,233
未払法人税等	46,208	192,059
その他	3,103,973	3,080,843
流動負債合計	4,763,082	5,243,698

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
固定負債		
長期借入金	10,220,730	10,135,098
リース債務	1,514,044	1,519,539
長期預り保証金	3,127,071	3,177,689
退職給付引当金	349,713	320,234
役員退職慰労引当金	11,212	9,239
債務保証損失引当金	68,676	86,630
その他	705,695	586,182
固定負債合計	15,997,144	15,834,614
負債合計	20,760,226	21,078,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
利益剰余金	△11,340,634	△11,590,254
自己株式	△146,024	△145,969
株主資本合計	6,542,067	6,292,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,936	61,795
評価・換算差額等合計	48,936	61,795
純資産合計	6,591,004	6,354,298
負債純資産合計	27,351,230	27,432,611

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	6,735,789	6,926,106
売上原価	5,958,258	6,099,366
売上総利益	777,530	826,740
販売費及び一般管理費	477,339	414,654
営業利益	300,190	412,086
営業外収益		
受取利息	6,948	3,645
受取配当金	9,851	8,606
負ののれん償却額	1,135	90
交付金収入	—	101,741
その他	31,228	21,097
営業外収益合計	49,164	135,182
営業外費用		
支払利息	102,022	120,547
交付金特別手当	—	101,770
その他	56,269	57,239
営業外費用合計	158,292	279,557
経常利益	191,062	267,710
特別利益		
固定資産売却益	16,488	—
投資有価証券売却益	4,069	968
貸倒引当金戻入額	89,348	42,689
債務保証損失引当金戻入額	—	17,953
破産債権配当金	—	61,323
その他	36,891	26,889
特別利益合計	146,797	149,825
特別損失		
固定資産除却損	—	5,446
投資有価証券評価損	—	22,426
減損損失	—	38,775
貸倒引当金繰入額	36,236	322
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,176
その他	—	2,471
特別損失合計	36,236	118,617
税金等調整前四半期純利益	301,623	298,918
法人税、住民税及び事業税	38,898	36,789
法人税等調整額	1,833	12,508
法人税等合計	40,732	49,298
少数株主損益調整前四半期純利益	—	249,620
四半期純利益	260,890	249,620

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	301,623	298,918
減価償却費	176,855	181,192
減損損失	—	38,775
のれん償却額	2,528	3,573
投資有価証券評価損益(△は益)	—	22,426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53,169	△42,365
固定資産売却損益(△は益)	△16,462	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△25,893	△17,953
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,851	29,479
受取利息及び受取配当金	△16,800	△12,252
支払利息	102,022	120,547
持分法による投資損益(△は益)	△6,896	△3,796
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,069	1,502
売上債権の増減額(△は増加)	△117,866	△91,940
売上債権譲渡による収入の増減額(△は減少)	20,802	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,720	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△168,922	△7,695
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,176
未払消費税等の増減額(△は減少)	65,354	9,404
預り保証金の増減額(△は減少)	△178,608	△39,952
未払費用の増減額(△は減少)	△335,939	61,506
その他	△267,794	△135,541
小計	△500,104	465,006
利息及び配当金の受取額	20,090	12,302
利息の支払額	△103,827	△131,435
法人税等の支払額	△140,153	△145,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	△723,994	200,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	44,094	20,000
有形固定資産の取得による支出	△36,465	△4,593
有形固定資産の売却による収入	569,808	—
投資有価証券の売却による収入	93,295	43,340
補助金の受取額	—	41,221
貸付金の回収による収入	16,030	8,993
その他	△26,150	78,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	660,612	187,033

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△31,676	△59,817
長期借入金の返済による支出	△368,071	△207,960
自己株式の取得による支出	△21	△55
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	△110,416	△93,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,186	△361,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△573,568	25,767
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,159	1,991,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,085,590	2,017,756

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	6,567,083	168,705	6,735,789	—	6,735,789
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	720	133,326	134,047	(134,047)	—
計	6,567,803	302,032	6,869,836	(134,047)	6,735,789
営業利益	467,673	27,967	495,640	(195,450)	300,190

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1)介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2)その他の事業 不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

なお、主に臨床検査事業を営んでおりました株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、平成20年10月21日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。これにより、当第1四半期連結累計期間より事業区分に臨床検査事業はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に介護本部を置き、各サービスについての包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

当社グループは、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動を行っていることから、報告セグメントは「介護事業」としております。

「介護事業」は、通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、福祉用具貸与等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,803,433	6,803,433	122,673	6,926,106	—	6,926,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,658	1,658	133,375	135,034	(135,034)	—
計	6,805,091	6,805,091	256,048	7,061,140	(135,034)	6,926,106
セグメント利益	550,255	550,255	27,157	577,413	(165,327)	412,086

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△165,327千円には、セグメント間取引消去△5,380千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△159,946千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。